

令和4年度

計算書類

自：令和4年4月1日

至：令和5年3月31日

社会福祉法人 カルスト会

法人単位資金収支計算書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	362,930,000	351,681,302	11,248,698	
	障害福祉サービス等事業収入	319,331,000	313,703,231	5,627,769	
	経常経費寄附金収入	620,000	600,000	20,000	
	受取利息配当金収入	457,000	453,708	3,292	
	その他の収入	918,000	998,367	△ 80,367	
	事業活動収入計(1)	684,256,000	667,436,608	16,819,392	
	支出				
	人件費支出	489,282,000	485,937,893	3,344,107	
	事業費支出	119,355,000	112,167,187	7,187,813	
事務費支出	84,733,000	77,764,328	6,968,672		
利用者負担軽減額	891,000	850,572	40,428		
その他の支出	12,000	11,350	650		
事業活動支出計(2)	694,273,000	676,731,330	17,541,670		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,017,000	△ 9,294,722	△ 722,278		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	26,447,000	26,225,590	221,410	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,593,000	1,591,440	1,560	
施設整備等支出計(5)	28,040,000	27,817,030	222,970		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 28,040,000	△ 27,817,030	△ 222,970		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	24,087,000	24,089,632	△ 2,632	
	その他の活動による収入	454,000	453,068	932	
	その他の活動収入計(7)	24,541,000	24,542,700	△ 1,700	
	支出				
積立資産支出	3,805,000	3,724,927	80,073		
その他の活動支出計(8)	3,805,000	3,724,927	80,073		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,736,000	20,817,773	△ 81,773		
予備費支出(10)	9,324,000	—	2,974,000		
	△ 6,350,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 20,295,000	△ 16,293,979	△ 4,001,021		
前期末支払資金残高(12)	294,338,252	294,338,252	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	274,043,252	278,044,273	△ 4,001,021		

※固定資産取得支出 26,225,590 円
 建物取得支出(基本) 869,000 円
 建物取得支出 19,800,000 円
 器具及び備品取得支出 5,194,250 円
 ソフトウェア取得支出 362,340 円

※積立資産取崩収入 24,089,632 円
 備品等購入積立資産取崩収入 21,000,000 円
 退職給付引当資産取崩収入 3,089,632 円

※その他の活動による収入 453,068 円
 長期前払費用返還金収入 453,068 円

※積立資産支出 3,724,927 円
 退職給付引当資産支出 3,724,927 円

※予備費支出-6,350,000円は、建物取得支出、器具及び備品取得支出、水道光熱費支出(事業)、保健衛生費支出及び福利厚生費支出に充当支出した額である。

法人単位事業活動計算書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	351,681,302	361,310,111	△ 9,628,809
	障害福祉サービス等事業収益	313,703,231	351,300,567	△ 37,597,336
	経常経費寄附金収益	600,000	50,000	550,000
	その他の収益	519,755	328,140	191,615
	サービス活動収益計(1)	666,504,288	712,988,818	△ 46,484,530
	費用			
	人件費	481,323,188	499,961,451	△ 18,638,263
	事業費	112,167,187	110,914,780	1,252,407
	事務費	77,764,328	74,385,366	3,378,962
利用者負担軽減額	850,572	529,909	320,663	
減価償却費	59,478,665	58,543,960	934,705	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 24,162,017	△ 24,377,075	215,058	
サービス活動費用計(2)	707,421,923	719,958,391	△ 12,536,468	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 40,917,635	△ 6,969,573	△ 33,948,062	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	453,708	642,699	△ 188,991
	その他のサービス活動外収益	478,612	321,181	157,431
	サービス活動外収益計(4)	932,320	963,880	△ 31,560
	費用			
その他のサービス活動外費用	11,350	18,650	△ 7,300	
サービス活動外費用計(5)	11,350	18,650	△ 7,300	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	920,970	945,230	△ 24,260	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 39,996,665	△ 6,024,343	△ 33,972,322	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		367,000	△ 367,000
	特別収益計(8)	0	367,000	△ 367,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	17,796	8	17,788
国庫補助金等特別積立金積立額		367,000	△ 367,000	
特別費用計(9)	17,796	367,008	△ 349,212	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 17,796	△ 8	△ 17,788	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 40,014,461	△ 6,024,351	△ 33,990,110	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	461,151,570	463,475,921	△ 2,324,351
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	421,137,109	457,451,570	△ 36,314,461
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	21,000,000	15,700,000	5,300,000
その他の積立金積立額(16)		12,000,000	△ 12,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	442,137,109	461,151,570	△ 19,014,461	

※固定資産売却損・処分損 17,796 円
 車両運搬具売却損・処分損 1 円
 器具及び備品売却損・処分損 17,795 円
 ※その他の積立金取崩額 21,000,000 円
 備品等購入積立金取崩額 21,000,000 円

法人単位貸借対照表
令和5年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	309,413,634	321,822,392	△ 12,408,758	流動負債	63,560,801	64,925,580	△ 1,364,779
現金預金	210,752,070	217,470,029	△ 6,717,959	事業未払金	26,957,611	23,728,464	3,229,147
事業未収金	97,896,908	103,831,882	△ 5,934,974	1年以内返済予定リース債務	1,591,440	1,591,440	0
未収補助金	87,915	13,940	73,975	預り金	43,266	36,375	6,891
立替金	170,200	0	170,200	職員預り金	4,368,484	3,719,301	649,183
前払費用	506,541	506,541	0	賞与引当金	30,600,000	35,850,000	△ 5,250,000
固定資産	1,570,143,757	1,624,703,129	△ 54,559,372	固定負債	58,081,932	59,508,805	△ 1,426,873
基本財産	411,463,416	441,643,688	△ 30,180,272	リース債務	1,479,500	3,070,940	△ 1,591,440
土地	9,712,500	9,712,500	0	リース債務	56,602,432	56,437,865	164,567
建物	400,750,916	430,931,188	△ 30,180,272	退職給付引当金	121,642,733	124,434,385	△ 2,791,652
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計			
その他の固定資産	1,158,680,341	1,183,059,441	△ 24,379,100	純資産の部			
建物	92,640,820	80,881,478	11,759,342	基本金	21,967,377	21,967,377	0
構築物	4,648,863	5,282,501	△ 633,638	第1号基本金	13,467,377	13,467,377	0
機械及び装置	39,575,854	43,044,297	△ 3,468,443	第3号基本金	8,500,000	8,500,000	0
車両運搬具	900,910	2,156,619	△ 1,255,709	国庫補助金等特別積立金	331,884,901	356,046,918	△ 24,162,017
器具及び備品	34,317,217	41,169,751	△ 6,852,534	その他の積立金	961,925,271	982,925,271	△ 21,000,000
有形リース資産	881,280	1,762,560	△ 881,280	移行時特別積立金	470,325,271	470,325,271	0
ソフトウエア	3,144,700	4,192,877	△ 1,048,177	減価償却積立金	239,000,000	239,000,000	0
無形リース資産	2,130,480	2,840,640	△ 710,160	人件費積立金	131,300,000	131,300,000	0
移行時特別積立資産	412,766,006	412,766,006	0	備品等購入積立金	30,300,000	51,300,000	△ 21,000,000
移行時減価償却特別積立資産	18,900,410	18,900,410	0	修繕積立金	91,000,000	91,000,000	0
減価償却積立資産	239,000,000	239,000,000	0	次期繰越活動増減差額	442,137,109	461,151,570	△ 19,014,461
人件費積立資産	131,300,000	131,300,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 40,014,461	△ 6,024,351	△ 33,990,110
修繕積立資産	91,000,000	91,000,000	0				
備品等購入積立資産	30,300,000	51,300,000	△ 21,000,000				
退職給付引当資産	56,602,432	56,437,865	164,567				
長期前払費用	570,369	1,023,437	△ 453,068				
その他の固定資産	1,000	1,000	0				
資産の部合計	1,879,557,391	1,946,525,521	△ 66,968,130	純資産の部合計	1,757,914,658	1,822,091,136	△ 64,176,478
				負債及び純資産の部合計	1,879,557,391	1,946,525,521	△ 66,968,130

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 平成19年3月31日以前に取得した固定資産については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については定額法を採用している。
- 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、耐用年数到来時においてさらに備忘価格1円まで償却を行う。
- 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、償却を実施するための残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格1円を控除した金額に達するまで償却を行う。
- 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
平成20年4月1日以降に契約した所有権移転外ファイナンスリースのうち、リース料総額が300万円以下であるリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金
社会福祉法人高知県社会福祉協議会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業からの共済契約者掛金の明細を基とし、年度末に法人の負担額に相当する掛金累計額を計上している。
- 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- 当法人で採用する退職金制度は以下のとおりである。
社会福祉法人高知県社会福祉協議会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業の実施する退職共済制度及び独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- 社会福祉事業 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 拠点区分における各サービス区分

1. 梶原みどりの家

- ア 梶原みどりの家
- イ 短期入所
- ウ 日中一時支援事業
- エ 特定相談支援事業
- オ カルスト会本部

2. 梶原ふじの家

- ア 梶原ふじの家
- イ 老人短期入所事業
- ウ 居宅介護支援事業所

- 当法人の事業区分は社会福祉事業のみであることから(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は作成していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,712,500	0	0	9,712,500
建物	430,931,188	869,000	31,049,272	400,750,916
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	441,643,688	869,000	31,049,272	411,463,416

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,038,203,651	637,452,735	400,750,916
小計	1,038,203,651	637,452,735	400,750,916
その他の固定資産			

建物	143,319,325	50,678,505	92,640,820
構築物	36,633,889	31,985,026	4,648,863
機械及び装置	59,230,364	19,654,510	39,575,854
車両運搬具	28,652,960	27,752,050	900,910
器具及び備品	167,228,029	132,910,812	34,317,217
有形リース資産	6,168,960	5,287,680	881,280
小計	441,233,527	268,268,583	172,964,944
合計	1,479,437,178	905,721,318	573,715,860

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	97,896,908	0	97,896,908
未収補助金	87,915	0	87,915
合計	98,174,597	0	98,174,597

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし
10. 関連当事者との取引の内容
該当なし
11. 重要な偶発債務
該当なし
12. 重要な後発事象
該当なし
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし